第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画			令和6年度事業実績			令和7年度計画		担当課		
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)		令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無)※「有」の場合は具体的内容を記載	第4次事業計画終了時点での到達目標
1	(1)女性 (2)子ども	女性・子どもに対する暴力への取組	DVは、身体的暴力だけでなく、精神的、性的、経済的、社会的な面などさまざまなケースがある。また、子どもを巻き込んだ暴力にまで及ぶことから、地域福祉、保健、医療、教育等との連携を図り、DVを早期に発見することで、安心して過ごせる生活につなげる。	・広報紙を通してDV被害の相談窓口の周知を図る。 ・安心して生活ができるよう、関係機関と連携を図る。		野洲市 DV相談件数 16件	関係機関と連携、情報を共有することで、安心して生活ができるように生活の基盤の安定に努めた。また、当事者だけではなく、その子どもたちの身の安全について、警察や医療機関、保健所、学校、園等と連携し、緊急の事態に備え、対応、支援することができた。	DV、面談DVにより警察の介入、警察から児相に通告し、児相が対応、または児相から地域(市)につながり対応、支援するケースが多く、関係機関とのさらなる連携が必要である。	継続	修正なし	安心して生活ができるよう関係機関と連携して、支援の充実を図る。	家庭児童相談室
2	(2)子ども	児童虐待防止等ネットワーク	虐待は子どもの人権を著しく侵害するだけでなく、心身に後遺症を残したり、時には生命までも脅かすことさえある重大な問題である。その問題が近年増加傾向にあるが、家庭内で発生することが多く発見が困難な状況である。そこで、子どもの虐待防止について啓発を行い、地域福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携し、早期発見、早期援助に努め子どもの人権を守る。	・子どもの虐待防止に向けて、広報紙や街頭啓発、出前講座等を通じて啓発を実施する。 ・虐待の早期発見に努められるよう、関係者の意識の向上を図る。 ・虐待を発見したら、関係機関に繋ぎ情報を共有するとともに、個々の状況に応じた対応を速やかに行う。		野洲市 児童虐待相談件数 388件 (うち、新規相談 110件)	児童虐待相談件数は、昨年度からの継続278件に新規相談110件を加えた388件となった。	児童虐待相談は、長期化かつ重篤化しており、職員のスキルアップおよび関係機関との連携強化はもちろんのこと、協働による支援が必要である。	継続	修正なし	子どもの虐待の早期発見・早期援助に努め、子どもの命を守る。	家庭児童相談室
3	(2)子ども	個別課題解決に向けた相談・支援体制の確立	いじめや不登校のほか児童生徒の人権に関する個別課題の解決のため、校園所の現状把握に努め教育委員会との連携を図っていく。教育委員会へ直接相談があった場合は、十分に受け止めた上で当該校園所とともに取り組む。	いじめや不登校等、児童生徒の人権に関する個別課題を解決するため、校園所、各関係機関と連携した取組を実施する。 教育委員会に直接相談がある場合は児童生徒や保護者のおもいをしっかり受け止めた上で当該校園所、各関係機関と連携した取組を実施する。		【いじめ】 いじめ認知件数は中学校は増加。 市内小学校全てで滋賀弁護士会による「いじめ防止授業」を実施。 【不登校】 ふれあい教育相談センターが改築され、体制整備が進んだこともあり、利用児童生徒数も増加した。	【いじめ】 いじめの定義を理解し、被害児童生徒の思いに寄り添い、いじめを許さない、見逃さないという意識が高まっている。 「いじめ防止授業」を通して、いじめが人権侵害になることを確認し、人権の大切さを考えることができた。 【不登校】 社会的自立を目指し、学習や居場所の保障を念頭に支援する不登校支援の考え方が広まってきた。	【いじめ】 各校のいじめ防止基本方針に「いじめの解消確認」を明記した。毎月の報告の中にも「解消確認状況」欄を作り、意識の向上に努めた。ほとんどの学校で丁寧な解消確認ができてきたが、解消できていない事案もある。 【不登校】 SCやSSW、関係機関と連携して支援するケースが増えてきたが、全てのケースに関わることでない。配置時間や支援する人等ソフト面の拡充が必要である。	継続	修正なし	いじめや不登校の現状を正確に把握し、これらの人権課題をなくす取組を継続して実施していく必要がある。 いじめ認知後の解消率が令和元年度で82.5%であった。(解消率とは当該いじめ案件を校内で見守り、3か月間、いじめが全く繰り返されていないことを被害者から個別に確認できた比率をいう。しかし、1月以降に発生したいじめは3月末時点で解消を被害者から確認できないため、解消とはカウントできない。年度明け6月に再調査すると解消率は野洲市の場合99%となる。) 解消率90%を目標とし、いじめ問題をなくす取組を推進する。	学務課 子ども課
4	(2)子ども	こころの教育相談	不登校やいじめなどの悩みや課題を抱えた児童生徒の人権に関する相談の場を設け、子どもたちの「心のサイン」を見逃さない対応など、個別課題の解決に向けて、保護者や学校・関係機関と連携した取組を推進する。	不登校やいじめなどの学校生活や子育ての様々な悩みについて、カウンセラーとともに面談・電話相談により問題の解消を行う。 相談：予約制1日4件程度 定期相談：週1回～月1回程度		相談(面談・電話) 件数1,169件 相談事例件数71件 終結34件 継続67件 休止2件 ・SV研修2回 ・ケース会議12回 ・学校との共有・調整23回 ・関係機関との共有・調整	・学校配信システムtetoruを利用して、全保護者にメールで周知したところ、センターに直接予約の電話が多く入るようになり、相談件数が大幅に増加した。 ・所長や副所長が学校と情報共有を行い、課内でカウンセラーと共有を行った。 ・公認心理師が2人いるので、親子同時並行でカウンセリングの時間をとることができた。 ・児相や家児相、SSWやSCと連携してカウンセリングを行うことができた。 ・学校に登校していないために、学校内でアセスメントを十分にすることができず、発達的な課題が見逃されてきた児童生徒について、カウンセラーが気づき、発達検査、特別支援学級へ在籍変更になったケースがあった。	・相談件数の大幅な増加により、カウンセラーの学校との情報共有の回数は減少した。 ・親子同時並行でカウンセリングの時間をとることができたが、カウンセラー同士の連携の時間も多くなった。 ・相談件数の増加に伴い、カウンセラー2人週4日勤務を、令和7年度から1人のみ週5日勤務に拡充することができたが、さらなる拡充が必要である。	継続	修正なし	個々の悩みが解消できるよう適切なカウンセリングを行う。	ふれあい教育相談センター
5	(2)子ども	教育支援ルーム事業	不登校やいじめなどで学校へ行けない、行きにくい児童生徒の居場所や学びの場として、自他を大切に育みながら、他者とのコミュニケーションや、自己肯定感・社会性などの育成に努め、社会的自立や次へのステップアップに向けて、きめ細やかな指導や相談・支援に取り組む。	学校へ行けない、行きにくい児童生徒の居場所や学習支援など個別やグループ活動を通して自信回復、学校復帰を目指す。 通級：週1回～週5回 体験活動：湖南地域スーリング・サポート・ネットワーク年1回 活動体験：月1回 保護者懇談会：年数回	文科省の不登校支援の目的として「学校復帰」ではなく「居場所づくり」「学びの場の保障」が示されたため、事業の目標やねらいを変更する。	・通所指導児童生徒数23名 ・開設日189日 ・通所のべ人数1,507人 ・高校進学8名 ・保護者懇談42回 ・学校訪問10回 ・ケース会議10回 ・SV研修2回 ・学校との共有・調整16回 ・関係機関との共有・調整	・出席のべ人数が大幅に増加した。学校へは行かず、ドリームに通所している児童生徒、学校とドリームを併用している児童生徒など、それぞれが自分のペースで通所していた。 ・小学校3年生から中学校3年生までの子どもたちが通所していた。異年齢小集団でさまざまな体験活動を行う中で、人との関わり方や思いやりなどを少しずつ学ぶことができた。 ・学校からの来所回数が増加した。 ・ドリームに通所する中学校3年生全員が、通信制や単位制の高等学校への進学が決定した。 ・専門家によるSV(スーパーバイズ)指導において、今年度も2回、ドリームに現在通室し指導しているケースをもとに研修を実施した。研修では講師から詳しく指導・助言をもらい、具体的な指導・支援の場においての子どもへの見方、かかわり方、声のかき方等について考えることができ、すぐに生かすことができた。	・保護者の意向、指導員の意向、学校の意向が一致して、子どもたちに支援を行っていくことが大切だが、特に保護者の気持ちの焦りが、子どもにプレッシャーを与え、前に進んでいかなかった。後戻りするケースがみられた。保護者の思いに寄り添いながら、子どもに負担がかからないような支援を行うことの難しさを感じた。 ・文科科学省は、「通所者10人に対して指導者2人が望ましい」としている。通所者や出席者が増加し、指導員の拡充が必要である。	継続	修正なし	通所する児童生徒全員にとって、ドリームが学校以外の居場所や学びの場となり自信回復と自我の確立を図る。また、学校との連携を強化する。	ふれあい教育相談センター

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績		令和7年度計画		担当課		
		事業名	事業の概要	令和3年度計画 (初年度)	令和6年度に計画修正後	実績 (令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度 (5年目) (継続・変更等)		令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正 (有・無) ※「有」の場合は具体的内容も記載！	第4次事業計画終了時点での到達目標
6	(2)子ども	訪問型教育支援	校長から支援の依頼があった、学校にも教育支援ルームにも行けない深刻な不登校状態にある小・中学生の自宅を主な支援場所として、訪問型教育支援を実施する。なお、家庭における生活上の諸課題については、市民生活相談課など関係課につなぎ現行制度を利用しながら連携を図る。	訪問教育指導員(教員免許を有する教職経験者)2人がペアで自宅等を訪問し、社会的自立や次へのステップアップに向けてのきっかけづくりを目的に、学習、生活改善、教育相談等の学習・自立支援を行う。 (支援の時間と回数) 1人1回概ね3時間以内で、週1回を原則とし出席日数にカウントする。	文科省の不登校支援の目的として「学校復帰」ではなく「居場所づくり」「学びの場の保障」が示されたため、事業の目標やねらいを変更する。	・支援対象者10人 ・支援のべ人数167人 ・高校進学2人 ・保護者懇談7回 ・学校訪問37回 ・ケース会議7回 ・学校との共有・調整4回 ・関係機関との共有・調整	・令和6年度の特徴は、家庭内に入って来てほしくないご家庭が多く、公共施設での個別支援を望まれるケースが多かった。北部合同庁舎を利用した支援ができた。 ・校内SSRにおける支援を行ったケースも見られる。 ・訪問型教育支援から教育支援ルームへの移行を目指して支援を行った。10人のうち6人が個別から小集団へ移行することができた。家族以外の者、同世代との関わりをもつことができた。 ・個別支援に最適な場所が新センターにはあり、施設面でのよい環境が整ったので、センターでの支援人数が最も多かった。 ・中学3年生で、進路実現に向けての学習を行い、2名が単位制や通信制高校に進学できた。	・令和6年度始め、なかなか支援が繋がらなかった。保護者が行動的でないご家庭に対して、どのようなアプローチをしていくべきかを考えなければいけない。深刻な不登校状況にある子どもは多く、さらに積極的に支援をつなげる必要がある。 ・月7日以上欠席の児童生徒がわかる「月例報告」を学務課と共有し、現状把握することによって、今後も不登校状況の把握に努め、不登校に悩み苦しむ子どもや保護者の支援につなげなければならない。	継続	修正なし	社会的自立や次へのステップアップに向けて、学習、生活改善、教育相談等の学習・自立支援を継続していく。	ふれあい教育相談センター
7	(2)子ども	はつらつ野洲っ子育成事業	はつらつ野洲っ子の育成を掲げ、学校や家庭、地域が一体となって青少年健全育成に取り組む。 小・中学生が日ごろ考えていることや感じていることを広く市民に訴えるための発表会を開催し、誇りと自覚を持ち自主性を伸ばすとともに、社会の一員としての自覚と、目標をもってたくましく成長することを目指す。 また、青少年の健全育成をめざして、大人と子どもの意見交換会を開催する。	・はつらつ野洲っ子中学生広場の開催 ・はつらつ野洲っ子育成フォーラムの開催	・はつらつ野洲っ子中学生広場 令和6年7月6日(土)さざなみホール 参加者145名 中学生の考えや思いを学校関係者、家庭、地域の人々が十分に受け止めることにより、中学生に対する共通理解を深めるきっかけになった。 優秀賞3名の表彰(うち1名を県主催の中学生広場出場候補者とした) ・はつらつ野洲っ子育成フォーラム 令和6年12月7日(土)さざなみホール 参加者155名 地域との関わりや人権問題などについて、普段思っていることや取り組んでいること等について堂々と語り、自分の考えを伝えた。	多数の関係団体の参加により「地域の子どもは地域で守り育てよう」との機運が高まった。	子どもの健全育成のため、地域で活動する人材の育成を図っていく必要がある。	継続	修正なし	事業への参加人数を確保するとともに、いじめ、不登校等の問題を防止し、児童・生徒の健全育成を図る。	生涯学習課	
8	(2)子ども	青少年健全育成事業	青少年の健全育成を目指し、青少年育成市民会議と各学区青少年育成会議の連携のもと、環境浄化や初発型非行防止街頭補導を行い、青少年との関係づくりをし、地域住民とのふれ合いのもと、一人ひとりが希望を持ち、困難なことにも主体的に対応できる力をつけるよう支援する。	「愛のバトロール運動」(第1・第3金曜日)・まちぐるみで「愛の声かけ運動」(7月・11月)の実施	愛のバトロール 市内3コース(毎月第1金曜日)に実施 愛の声かけ運動の実施 ・令和6年7月1日 参加者 828名 ・令和6年11月1日 参加者 792名	補導委員や少年センターを中心に地道な見守り活動、補導活動が初発型非行・問題行動の防止につながっている。 ・地域ぐるみでの見守り活動も継続的に行っており、子どもを犯罪や事故から守っている。	補導委員や関係団体役員の高齢化が進んでおり、親世代の積極的な参加が求められる。	継続	修正なし	確保するとともに、いじめ、不登校、児童虐待をはじめ、子どもを脅かす事件等を防止し、青少年の健全育成を図る。	生涯学習課	
9	(2)子ども	人権集会	自分がかげがえのない愛される存在であることを実感し、様々な人との出会いや教材との出会いを通して人権意識を高めていけるよう人権集会などを開催して、人権保育を推進する。また、参観、アンケート、集会だよりなどを通して保護者にも啓発する。	園児を対象としては2ヶ月に1回人権に関するテーマを設け集会を開催する。 保護者を対象としては年2回の研修会を開催し、年間3回以上啓発紙を発送する。	・人権をテーマにした集会を計画的に実施し、寸劇や絵本などにより年齢に応じて考え合う場を持った。また、集会での様子や園児の意見等の内容を、おたよりとして即時に発行し、保護者啓発を図るとともに親子で考える場へつなげた。 ・保護者を対象とした研修会を年間2回以上開催し、機関紙等の発行をし、研修内容の共有を図った。	・集会や研修会後に即時におたより等を発行することで、保護者への啓発や共有につながった。	・実績により一定の成果が得られているが、人権意識の高揚のためには、集会や研修会だけでなく、日常的な発信が必要である。	継続	修正なし	集会が形骸化することなく、内容や形態等を工夫し、また、保護者の関心や意識が高まるように継続していく。	こども課	
10	(2)子ども	子育て相談	いじめや不登園のほか乳幼児の人権に関する保護者との相談の場をもち、個別課題の解決に向けて、家庭と連携した取組を推進する。	定期的な懇談会の場に加え、随時、いつでも誰でも相談し易いよう担当を園だより等で知らせたり、積極的に子どもの様子を伝え、話しやすい関係性が築けるようにする。	・個別懇談会等の実施。 ・子育て相談の実施。 ・園だより等を通じて、子育てにつながる具体的な内容等を記載し発信した。	・園と家庭の信頼関係を築く中で、日々の園児の様子について継続的かつ積極的に伝え、成長を共に喜び合えた。 ・課題について具体的に話をしながら、共有し相談できた。	・子育てをする中での親同士の間がかりを持って場について、工夫していく必要がある。	継続	修正なし	子育ての不安に対応できる職員の資質向上と、相談しやすい窓口体制の定着を図る。	こども課	

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績				令和7年度計画		担当課
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)	令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無)※「有」の場合は具体的内容も記載！	第4次事業計画終了時点での到達目標	
11	(2)子ども	交通安全施設整備	野洲市通学路交通安全プログラムに基づき、子どもをはじめすべての人の社会参加を保障する環境整備の一環として、交通弱者の安全確保にも効果のある歩道と車道の分離など交通安全施設の整備を進める。	令和2年度の通学路点検により指摘された危険箇所の改修工事の実施します。また、過年度の対策実施個所の効果を検証し今後の安全対策の参考にする。	令和5年度の通学路点検により指摘された危険箇所の改修工事を実施します。また、過年度の対策実施個所の効果を検証し今後の安全対策の参考にする。	令和5年度の通学路交通安全対策推進会議において市内通学路の点検を行った危険箇所の内、市内10箇所の安全対策を行った。	歩道整備やグリーンベルトを施工することで通学路の安全性が向上した。	今後は通学路の安全対策に関連する補助金が縮小される可能性が高い。歩道の新規整備や信号機の設置等は多額の費用が必要なことから、財源確保が大きな課題になりつつある。	継続	修正なし	交通安全対策実施後の効果把握等を行い、交通弱者を考慮した通学路の交通安全対策の改善・充実を行います。これらの取組みをPDCAサイクルとして繰り返し実施し、安全性の向上を図る。	道路河川課
12	(3)高齢者	消費生活相談	消費生活相談においては、高齢者特有の消費生活問題について関係機関と連携し権利擁護に努める。	野洲市くらし支えあい条例に規定した消費者安全確保地域協議会の推進を図る。		消費者庁及び警察署が保有するリストの情報提供を受け、「見守りリスト」を作成した。消費者安全確保地域協議会について、6月に「第1回全体会議」を開催し、構成員間における「見守りリスト」の提供について決議され、リストを活用した見守り活動が展開された。2月に「第2回全体会議」を開催し、構成員より活動報告が行われた。	消費者安全確保地域協議会の仕組みを活用し、消費者庁及び警察署からデータ提供を受け、見守りリスト(1,192件)を作成した。このリストを活用し、協議会構成員である民生委員児童委員や市の関係部署において、それぞれの事業や取り組みの中で、消費者被害に遭いやすいリスト登載者を効果的に見守ることができた。	見守りリストについては、消費者トラブルの未然防止のために活用しているが、更なる効果的に活用方法を検討する必要がある。	継続	修正なし	高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、消費者安全確保地域協議会を年2回実施すると共に見守りリストの作成と積極的な見守り活動を実施する。	市民生活相談課
13	(3)高齢者	ユニバーサルデザインを基本とした住環境整備の促進	高齢者を含む全ての方が、自立して生活できる安全な住環境の整備に向け、ユニバーサルデザインの考え方に基づく住宅改修を支援し、促進する。	高齢者等が自立して安心して生活できる環境の整備に向け、住宅改修にかかる費用の助成を行う。		高齢者住宅小規模改造助成事業 10件 介護保険による住宅改修 166件(4-3月審査分)	在宅介護支援のための住宅改修を支援したことで、家族の介護負担の軽減と、要介護者本人の自立支援や介護予防、安全の確保につながった。	引き続き制度の周知に努める。	継続	修正なし	自立して安全に生活できる環境の整備に向け、引き続き助成を行う。	介護保険課
14	(3)高齢者	高齢社会の課題に関する教育・啓発	高齢社会における介護や認知症等の社会的課題への関心と理解を高めるため、小中学生や地域の元気な高齢者などを対象に学習の機会の拡充をめざす。その策として、介護施設などにボランティア体験等の受入れを促す。また広報紙や介護ニュース等を活用し、サービスの情報提供と合わせ高齢社会に関する啓発情報も盛り込むようにする。また、地域住民を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域で支える意識づくりを促す。	・教育委員会と連携して、児童生徒の認知症サポーター養成講座受講を促す。 ・比較的元気な高齢者の活躍の場の創出と兼ねて、「高齢者健康生きがい地域活動応援プログラム」を活用し、介護施設等でのボランティア活動を広げ、以て地域住民への理解を広げる。 ・市広報での特集記事の掲載を行い、サービスの情報提供や認知症についての啓発を行う。		・高齢者サロンや小中学校や企業等に出向き、認知症サポーター養成講座を25回(延611人)開催した。 ・市広報9月号に認知症について掲載し、啓発を実施した。 ・介護ニュース「りふれっしゅ」を発行した。 4月11日発送 2,049通	認知症に関する理解の促進を図るとともに、地域で認知症の人を支える繋がりや支援や認知症の人の家族の介護の軽減につながった。	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに継続して取り組んでいく必要がある。	継続	修正なし	できる限り住み慣れた地域で生活できる地域づくりのため、高齢社会や認知症についての啓発事業を継続する。	高齢福祉課
15	(3)高齢者	高齢者の権利擁護	高齢者の権利が守られ、安心して生活が送れるよう権利擁護に係る成年後見制度の啓発や利用を推進する。高齢者虐待の早期発見、早期対応に向けて、関係機関が連携して対応する。	・成年後見制度についての啓発を行う。必要なケースについては成年後見制度の市長申立てを速やかに行う。 ・高齢者の虐待防止、早期発見のための啓発出前講座や高齢者虐待防止勉強会を開催する。		成年後見制度相談会 7回(なんでも相談会、出張相談会、認知症カフェと合同) 成年後見制度市長申立件数 1件 成年後見制度職員向け研修会 1回 高齢者虐待防止啓発出前講座 市民向け5回(56人) 事業所向け7回(79人)	判断能力が低下し成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、申立てする親族がいない高齢者に対し、成年後見制度の市長申立てを行い、本人の意思決定支援につながった。高齢者の虐待防止のための啓発事業として、出前講座を実施し、早期発見、早期対応につながった。	高齢者の人権を守るため、関係機関と連携を深めながら取組を継続する必要がある。	継続	修正なし	高齢者の権利を守る意識が広がる。権利擁護のための対応が、関係機関の連携により円滑に行われるようになる。	高齢福祉課
16	(3)高齢者	高齢者のサービス利用支援と強化	地域の高齢者が、介護保険サービスにとどまらない様々な形のサービスを利用し、自立した生活が継続できるよう、地域関係者とのネットワーク構築や、ネットワークを利用した高齢者実態把握、初期相談対応、継続的・専門的な相談支援、また権利擁護の観点からの対応が必要な者への支援を行う。	高齢者やその家族などの相談を受け止め、本人の自己決定を尊重しつつ、適切な機関、制度、サービスにつなぐとともに関係者のネットワークにより支援を行う。		高齢者やその家族などの相談を受け、個別の状態に応じた必要なサービスや関係機関や団体へつなぎ支援した。 相談支援延べ件数 10,926件(令和7年3月末現在)	相談支援件数は増加した。介護保険サービスをはじめ、適切な機関、制度、サービスにつなぐことができた。	本人の自己決定を尊重しつつ、本人に必要なサービスや支援につなぐとともに、地域関係者とのネットワークづくりが必要である。	継続	修正なし	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持する。	高齢福祉課
17	(3)高齢者 (4)障がい者	コミュニティバスの運行	市コミュニティバスは、単に交通の利便性の面だけでなく、福祉施策の一環として、高齢者や障がいのある方々の生活行動範囲を拡大することや、利便性のある運行に努める。	高齢者や障がい者利用者について35,000人を目標とする。(令和2年度実績数値33,751人)		高齢者及び障がい者の利用率 66.1%(43,741人) 一般者33.9%(22,511人)	全体の利用者数が令和5年度から令和6年度は、217人の減少となっている。高齢者及び障がい者の利用率は66.1%であり、利用者数は令和5年度から令和6年度には496人の減少となった。	高齢者や障がい者の生活行動範囲を拡大するため、コミュニティバスの利用促進を進めていく必要がある。	継続	修正なし	高齢者及び障がい者の利用者数43,741人(令和6年度末)を維持する。	協働推進課 ↓ 都市政策課

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画		令和6年度事業実績				令和7年度計画		担当課		
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)		令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無)※「有」の場合は具体的内容を記載	第4次事業計画終了時点での到達目標
18	(3)高齢者 (4)障がい者	交通バリアフリー基本構想に基づく実施計画の推進	交通バリアフリー基本構想に基づき交通バリアフリー道路特定事業計画を策定。高齢者、身体障がい者等の公共交通機関を利用した利便性及び安全性の向上を促進するため、野洲駅を中心とした一定の地区においてバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。	市道小篠原稲辻線の歩道拡幅等のバリアフリー化については、地元や関係機関との調整が必要であり、方向性が決まれば計画策定を行う。	滋賀県の妓王井川河川改良工事に伴う道路拡幅により車道および路側帯を拡大する。整備方針については、地元自治会及び関係機関とも合意を得て事業に着手する。	グリーンベルトの設置やパークブロック、ポストコーンの設置を実施した。	上面整備の整備方針について地元自治会等と合意を得られ、工事に着手したことにより、市道上の安全性が向上した。	引き続き、守山警察署等との協議を継続し、歩車分離等の更なる安全対策についてを検討する必要がある。	継続	修正なし	バリアフリー化による歩道の構造の方向性が決まれば、計画策定のとおり実施する。	道路河川課
19	(4)障がい者	ユニバーサルデザインによる生活環境の推進	障がい、性別にかかわらず、すべての人が暮らしやすい生活環境を生み出す必要があることから、障がい者基本計画に基づき、ユニバーサルデザインによる普及啓発に努める。さらに、ノーマライゼーションの実現に向けた取組を推進する。	障害者基本法に基づく第2次市障がい者基本計画を令和3年度に6年間の計画として策定し、施策の柱として「ユニバーサルデザインで安心して暮らせるまちをめざして～まちで快適に過ごす～」を掲げている。特に、ノーマライゼーションの考え方にに基づき、社会的障壁を取り除くため、生活環境の整備、情報・コミュニケーション環境の整備等を推進する。		コミュニケーション環境の整備という観点で、令和5年10月から手話通訳者の派遣について、市直営事業を開始した。(聴覚障がい者に事業開始の案内も行った)	派遣件数●件	・手話通訳者の派遣制度の開始にあたり、視覚障害者に対して事業の説明会を実施したことで、事業開始前には派遣を依頼されていた人が増えた。今後も引き続き制度の周知に努める。	継続	修正なし	障がい、性別にかかわらず、すべての人が暮らしやすい生活環境を生み出す必要があることから、障がい者基本計画に基づき、ユニバーサルデザインによる普及啓発に努める。さらに、ノーマライゼーションの実現に向けた取組を推進する。	障がい福祉課
20	(4)障がい者	人材育成の充実	共に地域で暮らせる社会を推進していくために、ボランティア活動の振興とボランティア資質の向上を図ることが重要であり、障がいのある人との交流を通じて、社会貢献できるボランティア活動の場を提供し、各種ボランティア活動へ参加する気運を醸成すると共に、その養成に努める。	手話奉仕員養成講座を実施し、手話ボランティアを養成し、聴覚に障がいのある人のコミュニケーション支援の拡大を図る。ボランティアの更なる拡大を図るため、受講生の確保に向け、継続した啓発を行う必要がある。		手話奉仕員養成講座を実施した。	受講者16名	・手話を趣味の領域から、ステップアップしてもらい市の手話通訳員としての職務を担っていただけるようつなげることが課題である。	継続	修正なし	ボランティア活動の振興と手話奉仕員等の人材を育成する。	障がい福祉課
21	(4)障がい者	精神障がいについての正しい知識の啓発及び自殺対策の理解促進	精神障がいのある人が、住み慣れた地域で自立生活や社会参加ができるよう、社会的誤解や偏見を取り除いていく取組をすすめ、併せて地域住民の心の健康づくりを進める。自殺対策の理解促進のために様々な取組を包括的に推進する。	精神障害者家族会(たんぼほの会)とボランティアの協力を得ながら、健康推進連絡協議会と事業を実施する中で、市民との交流を図る。市民団体等へ、うつ病等精神疾患の理解が深められるよう講師派遣等の支援を行う。また、広報やポスター、パネル等により精神疾患、精神障がいに関する啓発を行う。		・精神障害者家族会(たんぼほの会)の1月の定例会において、会員8名、健康推進員5名と共に調理実習を通じて交流を図ること。・ゲートキーパー養成研修(身近なところで相談できSOSに気づき、支援機関に繋ぐ絆割ができる人材育成の研修)地域:1カ所16名(上町お互い様サロン)学校関係:2カ所26名(三上小学校、祇王小学校学校保健委員会)・広報やポスター・デジタルサイネージでの啓発、リーフレット等啓発物品の配布や設置による啓発を自殺予防週間等の他、年間を通じて実施した。	・健康推進員が、精神障害者家族会(たんぼほの会)の1月定例会において、精神障がいの当事者やその家族と調理実習を通じて交流を図ること。・障がいへの理解を深める機会となった。・地域でのゲートキーパー養成研修では支えあうこころの健康づくり講座を実施し、うつ病等の精神疾患の知識啓発が行えた。初めて学校関係へ研修開催することができた。・自殺対策の理解促進を促進するため、ポスターの掲示や啓発物品の配布により、市民に様々な相談先の周知を行った。	・精神障がいのある人が、地域で自立した生活や社会生活が送れるよう、市民に正しい知識が得られるよう、今後も継続して啓発を行う必要がある。・自殺対策への理解促進のため、誰もが相談役になれるよう健康づくり講座の実施を継続していく必要がある。	継続	修正なし	精神障がいに関する誤解や偏見をなくすために啓発や自殺対策の理解促進の取組を継続する。	健康推進課
22	(4)障がい者	障がいや障がいのある人に対する偏見や差別を解消する啓発	障がいや障がいのある人に対する偏見や差別を解消するとともに、種々の機会を捉え人権意識の高揚を図る。また、障がいのある人に対する正しい理解と認識を深めるため啓発事業や交流事業を実施する。	○障がい福祉課 ・障害理解と障害者差別解消法の広報・啓発を実施(広報やす年1回以上掲載) ・障害者理解の講演会を実施(年1回) ・障がい者虐待防止のための講演会の実施(年1回) ・市民や団体・関係者・機関からの依頼を受けて、出前講座を実施(随時) ・障害者週間(12/3-12/9)街頭啓発		・障がい者への理解については、広報12月号において、啓発を行った。また、障害者差別解消法においては、市ホームページで継続して周知啓発を図っている。 ・講演会については、令和6年12月9日に虐待防止研修会を開催した。 ・出前講座は1事業所で実施した。 ・障害者週間において、啓発物資を作成し、啓発活動を行った。また、障害者週間は「be smile week」と名付け市内の障がい福祉作業所を通じて障がいを考えることを目的に、市職員をはじめ様々な方に作業所の活動等を知っていただく機会として【be smile days マルシェ】を開催した。	市の関係機関や障がい福祉サービス事業所を含め、市民全体に障がい者への理解を深めることができた。 【be smile days マルシェ】 出店者数 9事業所 来場者数 209名	限られた予算の中で、効果的な事業展開を図る必要がある。	継続	修正なし	障がいや障がいのある人に対する偏見や差別を解消するとともに、人権意識の高揚を図る。	障がい福祉課
				○発達支援センター研修・啓発事業の実施 ・発達障がいの正しい理解と支援について、市民対象の研修会や講演会を実施 ・市民や関係者・機関からの依頼を受けて、出前講座を実施 ・広報やす「発達支援センター通信」の掲載(隔月) ・「発達障害啓発週間」や「世界自閉症啓発デー」に合わせた広報やすへの記事の掲載およびポスター啓発 ・図書館で、発達障がいの理解と支援に関する図書コーナーの設置		○発達支援センター ・発達障がいの正しい理解と支援について、市民対象の研修や啓発ができた。今後も、啓発テーマや手法を工夫し、機会をとらえて啓発していきたい。	発達障がいについての正しい理解と支援については、本人、保護者、家族、支援者等の関係者だけではなく、広く市民全体へ啓発する必要があり、今後も継続して、機会をとらえて啓発していきたい。	継続	修正なし	発達障がいについての正しい理解と支援については、本人、保護者、家族、支援者等の関係者だけではなく、広く市民全体への啓発事業を継続する。	発達支援センター	
23	(4)障がい者	障害者差別解消法における取組の推進	平成28年4月1日から障害者差別解消法が施行され、地方公共団体に対して、「差別的取り扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」が義務化されることから、事業の実施にあたっては、実効性のある対応ができるよう、差別解消に向けた必要な検討と取組を進める。	①職員対応要領に基づく合理的配慮の提供により、障がいを事由とする差別の解消を進める ②地域における関係機関等との連携による情報共有をはかる ③障害者理解の促進に向けた啓発を進める		・障害理解の一貫として、市役所障がい者自立支援課の仕切り壁に障害福祉サービス事業所の活動紹介のスペースを設けている。 ・活動紹介は来庁者が立ち止まって見ておられるので、事業所がどんな事をされているか等知ってもらえる機会となっている。	・障害事業所だけでなく、一般の企業への啓発が必要である。	継続	修正なし	計画期間での取組が実効性のあるものになっているか検証し、課題を明確にする。	障がい福祉課	

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績				令和7年度計画		担当課
		事業名	事業の概要	令和3年度計画 (初年度)	令和6年度に計画修正後	実績 (令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度 (5年目) (継続・変更等)	令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正 (有・無) ※「有」の場合は具体的内容を記載！	第4次事業計画終了時点での到達目標	
24	(4)障がい者	障がいのある人の権利擁護の推進	知的障がいのある人や精神障がいのある人の中には、自己の意思表示が困難な人は権利の侵害にあうことがあるため、関係機関と連携を図りながら成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の利用を促進することにより、日常生活の管理、財産管理を行い権利擁護に努める。	権利擁護事業契約者数 90人		○成年後見人等への報酬助成 ・支給件数 9件(内、生保者数 4名) ・報酬助成額 2,290,873円 ○地域権利擁護事業 (事業実施主体:野洲市社協) ・契約件数:83件 ・障がい者の内訳/ 知的:16件(うち、新規2件) 精神:37件(うち、新規5件)	広報紙への掲載等を通じて制度の利用促進を図る中で、これまでから制度につなげることができなかった方に、地域の専門機関である成年後見センターもたまたと連携、支援を行うことで、制度に繋げることができた。	成年後見制度報酬助成にかかる件数及び助成金が前年比が大きく伸びている。 利用促進を進めていることから、今後も益々の増加が予測されることが予想される	継続	修正なし	障がいのある人の日常生活支援及び虐待防止に向けた支援等のため、関係機関と連携し成年後見等利用や地域福祉権利擁護事業の利用の啓発や促進を行う。障がいのある人が権利侵害のない自立した生活を送るために必要な支援を行う。	地域生活支援室
25	(4)障がい者 (6)外国人	点字や拡大文字によるごみ情報提供 (さくら墓園永代使用墓所年間管理料徴収)	視覚障がい者、視覚弱者、外国人に対しての行政情報伝達の一環として、ごみ収集に関する情報を点字及び音声テープ、拡大文字、外国語で提供する。 (視覚障がい者、視覚弱者に対しての行政情報伝達の一環として、さくら墓園永代使用墓所年間管理料通知文書を点字で提供する。)	希望する対象者へ100%配布		・点字、音訳版、拡大文字のごみカレンダーを希望者全員に配布 ・昨年同様ごみ分別アプリに簡易の分別一覧外国語版を掲載した。 (昨年と同様にさくら墓園永代使用墓所年間管理料通知文書を点字で送付した。)	以前より現在に至るまで、カレンダー内に絵(燃えるごみや粗大ごみ、ペットボトルなど)を表記することにより誰でも分かりやすい工夫や、絵の説明書きについて、英語を含む6ヶ国語で表記することにより、どんなごみを出すことができる日なのか外国人にも理解できるようになった。	ペーパーレスを図り循環型社会の実現を目指すべく、カレンダーからごみ分別アプリへの利用移行を図っているが、未だカレンダーの利用率が高い。	継続	修正なし	希望する対象者へ100%配布する。	環境課
26	(5)同和問題	就労対策相談事業	安定就労に向け、雇用と生活等の問題をハローワークと協力し市役所内に設置した「やすワーク」を拠点として関係機関との連携により解決を図る。	就労相談は、ハローワーク、関係課・機関と連携を図り、相談者と関係機関をつなぐ役割を担う。		【市民生活相談課】 令和7年3月末時点 ・やすワークによる就労支援相談利用者244人(生活困窮/104人、一般/140人)(延べ736回の面談) 就労決定者実人数53人 ※当該の就労相談事業は、一般施策であることから、地区等の数値は把握していない。 ・人権センター 人権センター窓口でハローワークからの求人情報(毎週1回)を常時設置。 ・市民交流センター 市民交流センターに求人情報を設置。 就労相談 50件 その他ハローワーク等からの求人情報紹介を実施。 必要に応じて就職後の相談にも応じる。	昨年に続き、地域の就労問題について、ハローワークと連携を図り、相談者に必要な情報提供を行うことができた。 ・市民交流センター 市民生活相談課やハローワーク、関係課等と連携を図り、相談者への情報提供、相談を行い就労に繋ぐことができた。	やすワークを拠点として、関係機関との連携により解決を図るとしているが拠点というほどの連携がやすワークと図れていない。	継続	修正なし	就労希望者が安定的に就労できるようにする。	市民生活相談課 人権センター 市民交流センター
27	(5)同和問題	修学奨励助成金	修学奨励助成金の償還継続の事務手続を行う。	修学奨励助成金の償還継続の事務手続を行う。		【日本学生支援機構分】 市免除・返還分 6名 【その他分】 返還免除 県への申請 3名 (A) (A)のうち、県免除承認決定2名(B) (A)のうち、県免除申請不承認決定 1名(C) (C)のうち市免除・返還1件	野洲市修学奨励助成金交付要綱により適正に事務を行った。	修学奨励助成金の償還継続の事務手続を行う。	継続	修正なし	修学奨励助成金の償還継続の事務手続を行う。(令和15年度まで)	学務課
28	(5)同和問題	部落解放・人権政策確立要求に向けた取組の推進	部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会の活動に参画して、部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃するための取組を行う。	・実行委員会事務局 ・総会、事務局研修、連続講座、幹事級研修などへの参加 ・基本法ニュースの発行支援継続		10/14 幹事級研修会 「現代の人権課題:水俣病、ハンセン病そして部落問題の今日」 10/24～10/25 事務局交流研修会 「鳴門市ドイツ館、香川部落解放・人権啓発センター、徳島市人形ムラ」 12/1 基本法ニュース第33号発行「滋賀県水平社創立100周年を迎えました」 2025.1/29 第32回「部落解放・人権政策」連続講座 第1講「市民主権のまちづくり～自治基本条例、住民投票条例について～」 第2講「人権尊重を基調とした多文化共生社会の創造」	総会後の記念事業では、「福田村事件」の映画上映があり、自分が差別とどう向き合い、何が出来るのかを再認識する機会となった。また基本ニュースでは、滋賀県水平社創立100周年を迎えたことで基本に立ち返り歴史を知り、人権課題を正しく理解することが大切であることを訴えることができた。	びわこ南部地域実行委員会で協議する中で課題となる項目を次年度へ反映していく。性的少数者の人権や在日外国人の人権など	継続	修正なし	部落解放基本法jの制定をめざし継続する	人権施策推進課

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績			令和7年度計画		担当課	
		事業名	事業の概要	令和3年度計画 (初年度)	令和6年度に計画修正後	実績 (令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度 (5年目) (継続・変更等)	令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正 (有・無) ※「有」の場合は具体的内容も記載！		第4次事業計画終了時点での到達目標
29	(5)同和問題	同和問題講演会	同和問題についての正しい理解と認識を深め、あらゆる差別の解消に向けての啓発の一環として講演会を行う。	同和問題強調月間に、同和問題についての正しい理解と認識を深め、あらゆる差別の解消に向けた啓発の一環として、同和問題講演会を開催する。		9/14講演 「インターネットと人権」 講師 (公財)滋賀県人権センター 河川 守男さん 参加人数 78名	アンケート結果 講演内容に対する理解度で、大変理解できた60.0%、大理解できた36.4%となり参加者の理解が得られた。	アンケートの結果から ①お住いの学区は？の問いに参加者の学区に偏りがあったため開催場所を検討する必要がある。 ②どの団体の呼びかけで参加したか？の問いにPTAや保護者会からの参加が約3割を占めていた。今後は企業や関係団体等とさらに連携して参加者増を図る必要がある。 ③今後希望するテーマは？の問いに、子どもの問題が上位であったことから、アンケート結果を参考に次年度に反映する。	継続	修正なし	同和問題講演会を開催し、同和問題をはじめあらゆる差別の解消に向けての啓発を継続する。	人権施策推進課
30	(6)外国人	国際理解推進事業	野洲市国際協会と連携を図り、言語や文化の違いについての相互理解や交流機会を充実する。	市民への国際交流や国際理解を深めるために野洲市国際協会の運営を補助する。 米国ミシガン州クリントン・タウンシップとの姉妹都市交流事業を行う。	-	・野洲市国際協会への運営補助を実施した。 ・姉妹都市交流事業については、現在市単独の使節団の派遣、受入事業は中止しているが、滋賀県とミシガン州の友好親善使節団派遣事業に協力し、市民1名の参加があった。	・国際協会への運営補助により、国際交流や国際理解を図ることができた。	・姉妹都市交流については、滋賀県とミシガン州の友好親善使節団派遣事業に協力する形として実施することとしているが、改めて、互いの文化・歴史等を知る機会を設けるなど、継続的な姉妹都市交流事業のあり方を検討する必要がある。	継続	修正なし	市民の国際交流や国際理解を深め、多文化共生の推進を図るため、交流事業を継続する。	総合調整課
31	(6)外国人	外国人支援事業	外国人が安心して暮らせるよう分かりやすい通訳・翻訳等の支援に取り組む。	外国人支援事業委託を行う。	-	通訳48件 翻訳 4件	・多言語対応の通訳・翻訳サービスを活用し、外国人支援に対応することができた。	・市の人口に占める外国人住民の割合が約2%と増加傾向にあるものの、タブレット端末を利用した遠隔通訳件数は減少傾向にあり、費用対効果を踏まえて実態に即した支援を検討していく必要がある。	継続	修正なし	今後、国籍の多様化が見込まれる外国人支援の状況を鑑み、必要となる対応を行うため、支援事業を継続する。	総合調整課
32	(6)外国人	外国語等資料整備	外国人等への情報提供として、外国語資料等の利用しやすい形態の資料を整備する。図書館の利用案内を各国言語に翻訳して外国人にも使いやすい施設となるようにする。	外国語資料を受入し利用できる外国語資料の増加をはかる。図書館の利用案内の内容の改定があったときは外国語版も改定を行う。		・多文化共生に関する特設コーナーを4回実施。 ・外国人向け資料所蔵数30冊増加(令和5年度3,678冊→令和6年度3,708冊 ※受け入れ冊数63冊、年月の経過により除籍した冊数33冊)	・特設コーナーについては計画通り設置。 ・外国人向け資料を、専門書店への発注や資料の寄贈などにより受け入れ。	・特設コーナーの設置については、マンネリにならないよう様々な視点から今後も継続していく。 ・資料費の減額が続く中、価格が比較的高額な外国語資料の購入が難しい状況にある。	継続	修正なし	・多文化共生に関する資料の展示については、年1回以上実施する。 ・寄贈資料等も活用しながら、外国語の書籍の所蔵数を5年間で100冊以上増やす。	図書館
33	(7)インターネット	インターネットによる人権侵害の防止・防止教育	インターネットによる人権侵害の防止のための啓発・教育を行う。人権を侵害するような情報掲載しないなど個人の責任やモラルの啓発を行う。学校等においては、インターネット等の安全な使い方と情報の真偽を見抜く力を養うために教育を行う。	差別書き込みやネット上のいじめなど人権を侵害する悪質な情報に対して情報モラルを共有し、関係機関とのネットワークづくりをする。 また、適切な対応ができるよう対応マニュアルを作成する。 人権侵害を監視するリーダー人材の育成、研修会に参加する。 人権侵害の被害者に対する相談活動を行う。		小学校1年～中学校3年まで、各学年の道徳科の授業の中で、情報モラルをテーマとした学習を年2、3回行っている。 また、全ての中学校において、外部講師を招いた出前講座「インターネットと人権」を実施した。 小学5年生においては、社会科や国語科の授業の中で、情報モラルやネットリテラシーをテーマに取り上げた教材や資料を用いて、系統的に学習に取り組んだ。	オンラインゲームやSNSの利用で危険なことになった事例の紹介すること、情報モラルを送り手、受け手としての両方からの立場で考え、ネットとの正しい関わり方を小学生の段階から学ぶことができた。	情報モラルの理解は広まってきているものの、SNSやチャット上でのやりとりが原因で、いじめにつながっている事例が数件報告であがってきている。学校の管理下でないところで起こっているため、事実確認や指導が難しいところもある。保護者にもネットの危険性をもっと認識してもらい、家庭でも指導や管理をしてもらう必要がある。	継続	修正なし ※今後、ますます重要課題となっていく。	インターネットによる人権侵害への正しい知識を持ち、啓発することにより、意識向上させ、未然防止に努める。人権侵害が起こった場合、関係機関と連携し解決を図る。	人権施策推進課 学務課
34	(8)その他さまざまな人権問題	エイズ、身近な感染症についての啓発	HIV等の感染症について正しい知識を普及し、患者に対する誤解や偏見をなくすため、健康教室やパンフレット配布等により、感染症に関する啓発を進める。	世界エイズデーにちなんでのキャンペーンポスター掲示、エイズを含めた身近な感染症の予防に関する広報やチラシにより、市民に正しい知識を啓発する。		・12月に健康福祉センター内にポスター掲示	エイズを含めた身近な感染症の予防に関するポスターの掲示により、市民に正しい知識を啓発した。	市民が正しい知識を得る機会が得られるよう、今後も継続して啓発を行う必要がある。	継続	修正なし	エイズ新規患者数の減少は見られないことから、今後も取組を継続する	健康推進課
35	人権一般	個人情報の保護	基本的な人権を擁護するうえで重要な意義を有する個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を進め、個人の権利利益の保護を図る。	個人情報保護に関する制度は年々更新されるため、個人情報の取扱方法や事務手続きを常に最新のものにし、各課の担当者にその都度指導する。 平成27年度より番号法が施行されたことに伴い、特定個人情報の保護に対する職員の適切な対応が求められることが予想されるため、庁内連絡会議を定期的に行い、職員の特定個人情報に対する意識の向上及び適切な利用を図る。		「野洲市個人情報、個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する管理規程」を庁内に周知し、個人情報の適切な取扱いを各課に依頼した。 また、個人情報の取扱いについて、自己点検チェックシートによる各所属での自己点検を実施した。	自己点検の結果、いずれの所属も適切に個人情報を取り扱っていることが確認できた。	安全管理措置規程に基づいた研修、自己点検、内部監査等に引き続き取り組み、職員の意識向上及び個人情報の適切な利用を図る必要がある。	継続	修正なし	職員の個人情報の保護に対する意識の向上を図り、特定個人情報を含む個人情報を保護する。	総務課
36	人権一般	窓口人権相談の充実	市民相談総合窓口ネットワークにより人権相談の第2窓口として個別窓口の役割を果たす。電話、来所により、人権相談に応じて解決を図る。専門的事例は、人権擁護委員、弁護士相談等につながる。	電話・面接による人権相談の実施。人権相談で各部署と連携を図る。相談員の相談援助技術の向上を図る。		・人権センター 相談関係 16件 その他 15件 プライバシー 1件 公務員の職務執行 21件 合計 53件 ・市民交流センター 人権 2件 環境 5件 福祉保健 80件 就労 50件 教育 160件 生活 87件 法律 2件 合計 386件	・人権センター 近隣住民とのトラブルや公務員の職務執行についての相談が多かった。丁寧な聞き取りを行い関係機関や関係課と連携し問題に当たった。 ・市民交流センター 人権、環境、福祉保健、就労、教育、生活、法律に関することなどあらゆる生活、就労相談に対応した。 教育相談については、保護者や学校等と十分連携して問題解決に当たることができた。	・人権センター 生活相談も含めた相談内容であるため、根本的な問題解決につながらず長期化する傾向にある。 ・市民交流センター 相談内容自体は簡単なものから複雑多岐にわたるものまでであるが関係機関と連携しながら取組を進めていくことができた。 また、長期継続的な支援が必要な事業については、相談を密にし、関係機関との連携を図り問題解決を図ることができた。 今後も、さまざまな相談に対応できる職員の相談技術の向上と、相談しやすい体制の充実を図っていく。	継続	修正なし	職員の資質向上と相談しやすい窓口体制の充実を図る	人権センター 市民交流センター

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績			令和7年度計画		担当課																																																
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)	令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無) ※「有」の場合は具体的内容を記載！																																																	
37	人権一般	人権擁護委員	法務大臣委嘱の人権擁護委員による特設人権相談所(人権なんでも相談所)を開設し、人権相談を受ける。また、人権教室として、人権紙芝居を5歳児対象に実施する。 国の人権擁護制度への連携として人権擁護委員法に基づき人権擁護委員候補者を推薦するほか各協議会への関与・参画を図る。今後の人権擁護の法制度の変更に的確に対応し人権救済の充実をめざす。	人権擁護委員が行う啓発活動の支援 大津人権擁護委員協議会と各種啓発行事で連携 地域人権啓発活動ネットワーク協議会参画		○人権教室(紙芝居)実績 ・ゆきはたこども園 49人 ・野洲幼稚園 37人 ・祇王明照保育園 29人 ・野洲第3保育園 15人 ・しのはらこども園 33人 ・野洲優愛保育園モンチ 12人 ・北野幼稚園 55人 ・あやめ保育所 19人 ・しみんふくしの家竹が丘 23人 ・祇王幼稚園 33人 ・きたの保育所 15人 ・みかみこども園 33人 ・中主幼稚園 66人 ・さくらばさまこども園 37人 計 456人 ○「人権の花運動」 ・中主小学校(5・6年生) 15人	「人権教室(紙芝居)」の実施は14園(所)であり、対象の5歳児には、紙芝居を通じて嫌な事をされたり言われたりした時には、一人で悩まずに先生や家の人に話す事の大切さを学んでもらうことができた。 また、「人権の花運動」の実施については、取組みを行った児童の保護者より家族との会話の中で人権の花に関する話題が多くなり、家族の方々に知ってもらえたことや、全校児童・保護者に対して集会や学校だよりで取り組みや趣旨について紹介し人権意識を高めることができた。	【人権教室(紙芝居)】 DVDによる人権紙芝居から人権擁護委員による読み聞かせ方式の人権紙芝居に一部変更したことにより委員の負担が増えた。 【人権の花運動】 無事サルビアが開花するよう、休日、長期学校休業日の水やりなどの世話が大変であったことから、地域や人権擁護委員の手助けが必要になった。	継続	修正なし	第4次事業計画終了時点での到達目標	人権施策推進課																																															
38	人権一般	戸籍住民基本台帳個人情報	市民課は戸籍や住民票などの個人情報を管理し、市民の請求により証明書を発行している。 証明書を本人の代理人や第三者に交付した場合に、事前登録者に対してその交付した事実をお知らせする本人通知制度を設け、身元調査等を目的とした不正請求・不正取得を防止し、抑制につなげている。 また、野洲市戸籍、住民票等の不正請求に係る告知事務処理要領に基づき、今後も関係機関と連携して適正な管理に努める。	・戸籍、住民票などの個人情報の適正な管理を行う。 ・本人通知制度の適正な運用と周知を行う。 ・野洲市戸籍、住民票等の不正請求に係る告知事務処理要領に基づき、今後も関係機関と連携して適正な管理に努める。		戸籍や住民票など個人情報の適正な管理に努めるとともに、住民票等の不正取得による身元調査等を防止するため「本人通知制度」を運用し、その制度の周知を行った。	戸籍や住民票など個人情報の適正な管理に努めるとともに、「本人通知制度」の周知と適正な運用を行うことができた。	今後も、引き続き制度の周知に努める。	継続	修正なし	・戸籍、住民票などの個人情報の適正な管理を行う。 ・本人通知制度の適正な運用と周知を行う。 ・野洲市戸籍、住民票等の不正請求に係る告知事務処理要領に基づき、今後も関係機関と連携して適正な管理に努める。	市民課																																															
39	人権一般	事業所内公正採用選考・人権啓発推進事業	事業所内公正採用選考・人権啓発基本方針に基づく啓発や企業啓発指導員による啓発指導、事業所内公正採用選考・人権啓発研修推進班員による企業訪問を行うとともに、対象者ごとの研修会を実施する。	事業所内公正採用選考・人権啓発基本方針に基づく進行管理 ・企業啓発指導員による啓発指導 ・事業所内公正採用選考・人権啓発研修推進班員による企業訪問	(1)事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員による事業所訪問の実施 1滋賀県の公正採用選考・人権啓発推進月間である7月から県との連携で野洲市人権尊重のまちづくりに関する条例および野洲市事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱に基づき、市職員による人権啓発推進班員事業所訪問実施した。これに付随する事業として1推進班員の研修会を2回実施した。 27月の人権啓発推進月間に合わせて、啓発チラシを作成し、市内事業所に配布するとともに市内全自治会に回覧した。 37月にJR野洲駅前街頭啓発を実施した。 (2)5月に野洲市内の企業および事業所における人権に対する意識と人権研修の実態等を把握し、アンケート調査結果を事業所の今後の人権啓発活動向上に活用していただくとともに、市の事業所内人権啓発事業の推進向上に活用いただくための「人権に関する企業・事業所アンケート調査」を実施した。 ①アンケート調査実施日令和6年3月27日 ② アンケート対象先 野洲市企業人権啓発推進協議会会員事業所 14 9事業所令和5年度推進金員事業所訪問に協力いただいた会員外事業所 26事業所 計 175事業所 ③ 回答方法 別添「人権に関する企業・事業所アンケート調査」を送付、返信用封筒にて回答いただいた。(回答は無記名とした) アンケート質問項目23項目 回答期限 令和6年5月31日 回答事業所数 95事業所 回収率 54.28% (3)湖南地区職業対策連絡協議	令和6年度実績(事業)からみる成果 1当初の計画は以下のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>人権啓発推進班員訪問実施</td> <td>ヒアリング実施</td> <td>63事業所</td> <td>実 施 率</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>人権啓発推進班員研修会</td> <td>ヒアリング実施</td> <td>7事業所</td> <td>実 施 率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>人権啓発推進班員研修会</td> <td>ヒアリング実施</td> <td>54事業所</td> <td>実 施 率</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>計 150事業所</td> <td>ヒアリング実施</td> <td>135事業所</td> <td>実 施 率</td> <td>90%</td> </tr> </table> 2人権啓発推進班員が事業所訪問を実施した結果は以下の通りである。 <table border="1"> <tr> <td>訪問先事業所</td> <td>150事業所</td> <td>野洲市企業人権啓発推進協議会会員事業所</td> <td>123事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>非会員事業所</td> <td>27事業所</td> </tr> <tr> <td>人権啓発推進班員訪問実施日</td> <td>70事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員」の開催</td> <td>34事業所</td> <td>(人権啓発推進班員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人権啓発推進班員研修会(協賛企業)の開催</td> <td>46事業所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人権啓発推進班員研修会(非協賛企業)</td> <td>70名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街頭啓発(ヒアリング)実施</td> <td>実施6月7日(金)～8日(土)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 令和6年度人権啓発推進班員の事業所訪問ヒアリング結果について a 人権啓発にかかる人権啓発推進班員のヒアリング内容について対象事業所135事業所のうち126事業所でヒアリングが実施されており、過年度からのヒアリング状況においてヒアリング実施事業所は最高となった。ヒアリング内容においても事業所の研修・啓発に対して適切な評価、問題点・課題が明確になされ、指導が行われており、市役所管理職としての推進班員の人権啓発のレベルは昨年度以上に向上しているものと思われる。 b 公正採用選考にかかる人権啓発推進班員のヒアリング内容について120事業所(92%)に対して推進班員からヒアリング結果が寄せられた。採用方針や採用予定の職種や人員が採用計画として合理的に定められていること、求人の申し込みに対するハローワークの利用の有無、採用面接における本人の特性や能力以外のこと(親の職業、漢字状況等)を採用の条件としないこと、応募書類について	人権啓発推進班員訪問実施	ヒアリング実施	63事業所	実 施 率	90%	人権啓発推進班員研修会	ヒアリング実施	7事業所	実 施 率	100%	人権啓発推進班員研修会	ヒアリング実施	54事業所	実 施 率	83%	計 150事業所	ヒアリング実施	135事業所	実 施 率	90%	訪問先事業所	150事業所	野洲市企業人権啓発推進協議会会員事業所	123事業所			非会員事業所	27事業所	人権啓発推進班員訪問実施日	70事業所			「事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員」の開催	34事業所	(人権啓発推進班員)		人権啓発推進班員研修会(協賛企業)の開催	46事業所			人権啓発推進班員研修会(非協賛企業)	70名			街頭啓発(ヒアリング)実施	実施6月7日(金)～8日(土)			(1)事業所訪問の実施の課題 推進班員の人権啓発レベルが年々向上している一方で、例年事業所訪問が実施できない事業所が数社あり、また、地域経済振興課の訪問件数が非常に多く訪問期間が長期化する傾向にあり、訪問時期に他の業務と輻湊する事態が発生している。(負担が多すぎる)令和7年度の事業所訪問数は10社削減し140事業所とすることを検討している。 (2)「人権に関する企業・事業所アンケート調査」 企業の事業活動に関連する研修会テーマ(人権の基礎、ハラスメント、働き方、メンタルヘルス)が150件と研修会全体の51%を占めている。企業の雇用状況を反映した研修会テーマ(女性・高齢者・障がい者・外国人の人権)も54件18.3%を占めている。また、最近の人権課題を組み込んだ研修会(性的マイノリティ、インターネット上の人権侵害、感染症に対する人権侵害)も54件18.3%を占めている。企業が実施・参加する研修会テーマは多様な人権課題について 回答企業が行っていることが理解できる。ただし留意すべき点として部落差別(同和問題)への研修会実施・参加は25件9%と研修会全体としては低いものとなっている。わが国固有の人権課題であり差別の長い歴史を鑑みると企業における若年層への啓発は必要であり、公正採用選考においても部落問題の理解・基本的人権の理解なしでは公正採用選考の実施は進展しないと思われる。企業に対して部落差別(同和問題)を企業の理解のもとに進めていく必要がある。	継続	修正なし	事業所の社会的責任としての公正な採用選考の実施を推進し、事業所自らが主体的に人権尊重の視点をもとにした活動の推進を図るため、県の取組と連動して継続して行う。	地域経済振興課
人権啓発推進班員訪問実施	ヒアリング実施	63事業所	実 施 率	90%																																																							
人権啓発推進班員研修会	ヒアリング実施	7事業所	実 施 率	100%																																																							
人権啓発推進班員研修会	ヒアリング実施	54事業所	実 施 率	83%																																																							
計 150事業所	ヒアリング実施	135事業所	実 施 率	90%																																																							
訪問先事業所	150事業所	野洲市企業人権啓発推進協議会会員事業所	123事業所																																																								
		非会員事業所	27事業所																																																								
人権啓発推進班員訪問実施日	70事業所																																																										
「事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員」の開催	34事業所	(人権啓発推進班員)																																																									
人権啓発推進班員研修会(協賛企業)の開催	46事業所																																																										
人権啓発推進班員研修会(非協賛企業)	70名																																																										
街頭啓発(ヒアリング)実施	実施6月7日(金)～8日(土)																																																										

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画			令和6年度事業実績			令和7年度計画		第4次事業計画終了時点での到達目標	担当課
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目) (継続・変更等)		
						<p>会企業啓発部会と甲賀広域職業対策連絡協議会企業啓発部会との合同で行政職員・企業啓発指導員交流会を野洲市主催で実施した。</p> <p>湖南4市と甲賀2市で7月の実施される事業所訪問について、県が作成し事業所が回答する「事業所内公正採用選考・人権啓発推進状況調」の記載内容について23項目について変更内容をまとめて、県に改善・提案を行った。</p>	<p>の適正な利用について、推進班員の見解が述べられている。課題としては「採用に関するSNS調査」において119事業所が実施していないと回答したことからヒアリングが行われていないことである。</p> <p>○ 人権啓発推進班員の事業所訪問による指導・助言について 117事業所(対象事業所の87%)から推進班員の人権にかかる研修状況、公正な採用選考システムの確立について様々な指導がなされていることを確認した。令和4年度以降推進班員の企業内人権啓発に対する意識、自己の人権啓発意識については確実に向上していることが確認された。</p> <p>d 人権啓発推進班員事業所訪問全体に対する意見・提言について13名の推進班員から訪問事業所の実情や事業所訪問の在り方など貴重なご意見をいただいた。次年度の推進班員事業所訪問の計画策定・実施に役立てていく。</p> <p>3「令和6年度野洲市企業内人権啓発推進事業 事業所内公正採用選考・野洲市人権啓発推進班員事業所訪問実施報告書」を作成し、内容は「事業所基本情報」「対象事業所の人権啓発研修、公正採用選考の取組状況」「推進班員のヒアリングによる啓発・指導内容」などについてまとめた。</p> <p>(2)「人権に関する企業・事業所アンケート調査」の実施 当初の予想を上回る市内事業所から回答が寄せられた。 調査結果については「市内事業所に対する人権に関する企業・事業所アンケート調査報告書」を作成し、回答結果と分析を掲載し、環境掲載部内での情報共有とし今後の企業内人権啓発推進事業に役立てることとした。また、報告書は野洲市企業人権啓発推進協議会加入事業所に送付して事業所内人権啓発に役立てていただくこととした。結果として令和6年度の野洲市企が主催する研修会において参加者・参加事業所が増加した。</p> <p>(3) 湖南地区職業対策連絡協議会企業啓発部会と甲賀広域職業対策連絡協議会企業啓発部会との合同で行政職員・企業啓発指導員交流会「事業所内公正採用選考・人権啓発推進状況調」の記載内容について23項目について、令和7年度分は県が内容変更を実施していることが確認された。</p>				
40	人権一般	人権教育基本方針	人権教育基本方針に基づき事業を推進する。基本方針の周知徹底を行うとともに、必要に応じ改定を行う。	就学前教育・学校教育・社会教育のそれぞれの分野に応じた人権教育を展開していく。	・就学前、学校教育において、人権教育基本方針、人権教育基本方針に基づき、学習を進めることができた。	・人権教育基本計画、人権教育基本計画に沿って、各校園所が園児、児童、生徒の実態に合わせて、保育実践、教育実践を行うことができた。	・人権教育・保育がベースにあることを再確認し、一人ひとりを大切に教育を進めていく。 ・今後さらに人権教育基本方針、人権教育基本方針の周知徹底を行い、共通理解のもと実践が行えるようにする。	継続	修正なし	人権教育基本方針に定めた各カテゴリーごとの推進目標を達成する。	学務課

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績			令和7年度計画		担当課	
		事業名	事業の概要	令和3年度計画 (初年度)	令和6年度に計画修正後	実績 (令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度 (5年目) (継続・変更等)	令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正 (有・無) ※「有」の場合は具体的内容を記載		第4次事業計画終了時点での到達目標
41	人権一般	人権保育推進事業	人権保育基本方針の周知徹底を図るとともに、必要に応じて改定を行い、人権保育を推進する。	年間8回の職場研修を実施する。		・年度当初において、人権保育基本方針についての周知徹底を図り、基本方針に基づいた保育実践と職場研修を行った。 ・職場研修では、保育現場での不適切な保育を見逃さず、子どもの人権擁護についての意識を高め、自らの保育を振り返ってもらうことを目的に実施した。	・研修を通して自分自身の言動を振り返り、考え合える場が持てた。今後においても人権意識を高めていくために継続的に取り組んでいく。 ・「保育所における人権擁護等に関するチェックリスト」を活用することで、「きずき」につなげ、より身近な視点からの振り返りにつながった。	・職場環境として多様な勤務形態の中で、研修を効果的に実施するためには、更なる工夫と改善も必要である。 ・職員それぞれの悩み等を含め、一人が抱え込まないための配慮や風通しの良い職場環境づくりに努めていく必要がある。	継続	修正なし	人権保育基本方針に則り、教育・保育の資質の向上と職員の人権感覚の向上が中堅層を中心に広がる。また、人権教育・保育訪問に年間1人1回は研修として公開保育・協議会に参加する。	こども課
42	人権一般	人権教育推進員	各自治会に人権教育推進員を委嘱し研修を実施し、人権尊重のまちづくりを推進する。	各自治会に人権教育推進員を委嘱し研修会を開催する。		○人権セミナー (人権教育推進員研修会) 日時:6月1日(土)14:20~15:45 場所:さざなみホール 講演:身近にある人権問題 講師:(公財)滋賀県人権センター 萩原 伸浩 さん 参加:169人(前年104人) 92自治会のうち7回の地区別懇談会を実施(84%)そのうち6自治会では年2回の実施。	○人権セミナーアンケート結果 セミナーについて、「人権に関する意識が深まりましたか」という問いに対し否定的な回答はほとんどなく、参加者の大半が肯定的な回答だった。 ・大変深まった 41.6% ・だいたい深まった 51.2% ・あまり深まらなかった 4.8% ・全く深まらなかった 2.4% 地区別懇談会の実施率はコロナ過では50パーセント以下まで下がったが、比較的高い実施率に戻り維持している。	各自治会において高齢化世帯が増える中、人権教育推進員をはじめ各種委員についての選出が困難な状況が続いている。地区別懇談会をコロナ過を境に実施しなくなっている自治会があるので、人権教育推進員が取り組みやすい方法をいくつかのパターンで提示するなどして、実施率をあげていく必要がある。また、計画書及び報告書の提出方法を工夫して、人権教育推進員及び自治会長への負担軽減を図りたい。	継続	修正なし	各自治会に人権教育推進員を委嘱し、研修会を継続的に開催する。	人権施策推進課
43	人権一般	学校・園所人権教育推進委員会	各中学校区部会、プロジェクト部会を中心とした学校・園所人権教育推進委員会活動を推進する。	・中学校区部会の取組推進 ・小学校人権学習プランの推進 ・就学前から高校までの一貫した人権学習の様々な人権課題別目標の設定 ・教職員人権問題研修の推進		・運営委員会 1回 ・新任・新任任教職員人権研修2回 ・事務局会 3回 ・人権同和教育主任会 4回 ・市統一テーマ研修 1回 ・「野洲市人権学習プラン」改訂プロジェクト部会 9回 ・各中学校部会 全体研修会 授業(保育)公開・研究協議会を実施した。	(学務課) ・中学校区部会では、就学前から高等学校まで校種間を越えて、公開保育や公開授業を行った。それにより、子どもの姿から、どのような力を育成していく必要があるのかを共通理解することができた。 ・事務局会、人権同和教育主任会では、各校の情報を共有したり、映像や資料、実践例から意見を交流し、学び合うことができた。 ・特に今年度は、「野洲市人権学習プラン」の改訂プロジェクト部会を立ち上げ、小学校における部落差別問題学習のあり方を見直した。	・教職員の人権感覚の向上に向けて、「自分ごと」として考える事のできる参加型の研修、自分の思いや考えを伝え合える場を定期的に設定する。 ・人権同和教育主任会で共通理解したことや学んだことが各所属で伝わりきっていない現状がある。今後は、各所属でも話題提供や研修の実施を促していく必要がある。	継続	修正なし	・人権学習プランを小学校で完全実施し、学習内容のデータバンク化を図る。 ・中学校においても様々な人権課題についてのつきたい力を明確にし、各中学校部会での協議の中心とする。 ・人権学習プランの(就学前から中学校まで)次の見直しへの見直しを持つ。 ・人権学習の講師のデータバンク化を図る。	学務課
						・就学前から高校までの連携の中で自尊感情の向上を目指した保育実践を図った。	学務課と同じ	・新たな人権課題(インターネット、LGBTQ、ヤングケアラー等)の学習を進めるために職員研修の充実を図っていく必要がある。	継続	修正なし	・就学前から高校までの連携の中で自尊感情の向上を図り、中学校2年において「自分が好き」と答えられる子が85%以上をめざす。	こども課
44	人権一般	市人権啓発推進協議会	人権尊重のまちづくりをめざして住民が主体となった人権啓発が推進できるよう市人権啓発推進協議会に対して支援を行う。	各学区人推協や地域団体等により組織された、市人推協が支援をすることで、全ての市民に人権意識の高揚を図り、同和問題を是れとすさまざな人権問題解決の促進に資する。		定期的(月1回)に役員・運営委員合同会議の開催や地域交流事業、啓発機関誌の発行(年2回)、人権作品の募集・審査・表彰、啓発教材の企画・作成、大型量販店での街頭啓発等を実施した。	定例の役員・運営委員合同会議で各学区の取り組みの情報共有と学区区間での交流を図ることができた。また、各部会(地域交流事業・啓発事業、人権YASU、啓発機関誌等)において工夫をし、計画的に運営することができた。	部会において各事業への参加者拡大に向けた内容・周知方法・開催日程などさらなる創意工夫が必要である。また、人推協の組織強化に向けた人権リーダーの発掘・育成が課題である。	継続	修正なし	更に効果的な啓発の推進が図られるよう支援する。	人権施策推進課
45	人権一般	学区人権啓発推進協議会	人権尊重のまちづくりをめざして住民が主体となった人権啓発が推進できるよう学区人権啓発推進協議会に対して支援を行う。	部落差別をはじめあらゆる差別を許さないまち、差別問題を自らの課題と考え行動できる人をつくるために住民が主体となった人権啓発が推進できるよう学区人権啓発推進協議会に対して、財政的な面も含めて支援を行う。		各学区人権啓発推進協議会が主体となって実施される講演会や研修会等について補助や講師の紹介などの支援を行った。	補助金を有効活用し、各学区人推協が独自に人権啓発事業の内容を工夫され、多くの地域住民の協力や参加が得られている。	啓発事業の参加者拡大に向けたさらなる事業内容および周知方法の工夫が必要である。	継続	修正なし	市民自らが主体となって、住民等に対して、差別のない明るい地域の確立に向けた人権啓発ができるよう支援する。	人権施策推進課
46	人権一般	広報掲載啓発事業	同和問題を是れとする様々な人権問題の正しい理解を得るため、広報やすへの掲載をはかり、啓発を行う。	広報やすによる啓発記事の掲載		人権週間や人権擁護委員の日、同和問題強調月間に合わせて広報やすに記事を掲載した。また市広報に限らず、市民課待合ブースにある情報モニターへの記事掲載、野洲駅南口掲示板の活用、市民課待合スペースでのパネルの掲載など啓発を行った。	市広報において同和問題講演会等各種事業の開催について記事を掲載し、参加を呼び掛けた。	紙媒体だけでなく、野洲市公式ラインに掲載することや報道機関への情報提供やフリーペーパーへの掲載を依頼するなど、新たな広報啓発手法を取り入れていく必要がある。また、庁内ネットを活用し職員への周知も図り、人権意識の向上に努めなければならない。	継続	修正なし	広報やすによる啓発記事の掲載を継続する。	人権施策推進課

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画			令和6年度事業実績			令和7年度計画		担当課	
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)		令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無)※「有」の場合は具体的内容も記載！
47	人権一般	職員人権問題研修	行政職員として必要な幅広い人権問題に対する人権感覚と人権意識を身につけるため、研修目的を明確にし、多様な研修を実施する。	職員研修について、一定のルールに基づき点検し、基本方針に見合う研修を実施する。	職員研修計画に位置付け、人権に対する正しい理解と幅広い知識の習得、人権意識の向上を目指し研修に積極的に職員派遣を行った。 ・人権教育研究大会(29名) ・人権尊重と部落差別を目指す県民のつどい(21名) ・「ひと」と「ひと」の集い(20名) ・市民のつどい(40名) ・びわこ南部地域人権啓発連続講座(67名) ・基本的知識を習得するため「新任職員研修」へ派遣(14名) ・障がい者への正しい理解し、ともに地域で生活する者として理解促進を目的に「市内作業所での体験事業」へ新規採用職員を派遣(14名) ・同和問題をはじめとしたインターネット上でのあらゆる差別に関して、講演及びグループワークによる職員研修の実施。(参加者48名) 職場研修推進員(参加者41名)に対し、部落差別解消推進法及び本人通知制度に関する研修を実施し、各職場における伝達研修を併せて実施。	研修に参加し、「人権に対する理解を深められた」、「差別や偏見に対する意識を高められた」等の意見が多く、人権に対する意識向上が図れ、研修の成果があった。	職員研修開催時期について、対象となるすべての職員が出席できるよう、業務の繁忙時期を避ける等の配慮が必要。 研修派遣後の職場内伝達研修の実施が十分ではないため、今後、伝達研修実施の周知を図る。	継続	修正なし	職員人権問題研修を継続する。	人事課
48	人権一般	特別職人権問題研修	市のリーダーとして、啓発推進の役割が担えるよう、本市の実態把握に努めるとともに、各種研修会等へ積極的に参加する中で自己研鑽に努める。機会があれば、講師という立場で参加していく。	市のリーダーとして、啓発推進の役割が担えるよう、本市の実態把握に努めるとともに、各種研修会等へ積極的に参加する中で自己研鑽に努める。機会があれば、講師という立場で参加していく。	人権尊重をめざす市民のつどいをはじめ人権施策審議会等への各種会議に出席した。	2月15日開催の市民のつどいでは、人権作品の展示と講演が開催され、無意識に相手を傷つけてしまう言動や行動について、人権感覚を研ぎ澄ませる必要性を感じた。 また各種会議では、各委員の意見を伺い本市の実態に対する認識をさらに深めることが出来た。	今後も継続して自己研鑽に努める。	継続	修正なし	市のリーダーとして、啓発推進を図り、現状と課題を直視し、解決に立ち向かうとともに、新たな問題を起こさせない健全な社会づくりを進め、元氣と安心のまちづくりを進める。	広報秘書課
49	人権一般	PTA人権問題研修	野洲市PTA連絡協議会人権問題研修及び単位PTA人権問題研修を行うとともに、PTA人権問題研修の指導助言を行う。	野洲市PTA連絡協議会人権問題研修の実施と単位PTAの実施する人権問題研修への指導助言・開催状況の集約	なし	なし	PTAを解散する学校や任意団体であるPTAへの未加入者が増加傾向にあり、今後のあり方について検討が必要である。 また、PTAIに加入している場合でも主体性を重んじる傾向が強くなっており事業の開催が難しくなっている。	継続	修正なし	保護者や教育関係者が人権問題の解決をめざし、市民が広く集結し、研修会を通して市内における人権教育を推進する。	生涯学習課
50	人権一般	人権問題啓発講師派遣事業	自治会、団体、企業などで実施される人権問題の研修会に啓発講師を派遣し、研修会の充実を図る。また、啓発講師の資質の向上を図る。	研修の充実を図るために啓発講師を委嘱し、また啓発講師に対する情報提供、研修の場を提供する。	令和6年度は、92自治会中77自治会[83.69%]が地区別懇談会を実施された。	前年75自治会[81.5%]と比較すると4自治会[2.5%]増加した。	人権教育推進員同様に、一部の自治会において、高齢化世帯が大半を占めてきていることから、地区別懇談会を推進していくべき人権教育推進員の引き受け手がいないことや、その他事業を実施しても参加が見込めないなどの問題が起きている。	継続	修正なし	幅広い人権に関するテーマのニーズに対応できる人材を発掘・育成する。	人権施策推進課
51	人権一般	市民啓発事業	人権問題の早期解決を図るために、啓発冊子「すてきなまちに」を作成し、市全所帯、学校、企業などに配布する。 実行委員会による「ひと」と「ひと」のつどいを開催し、「ひと」と「ひと」のつどいだよりを発行する。	啓発冊子については、効果的に多くの市民に長く、有効活用されるよう内容の充実とともに、配布方法を再検討するほか、電子媒体による市民への周知を検討する。 「部落解放」と「女性解放」を共通の課題として、地域の人々との交流と連帯を深める集会として、実行委員会による「ひと」と「ひと」のつどいを開催する。また、「ひと」と「ひと」のつどいだよりを発行する。	啓発冊子「すてきなまちに」第21号～無意識の思い込み・偏見(アンコンシャス・バイアス)について知る～」を発行。市内全戸配布。	令和6年度実施の市民意識調査では、「家庭や職場での人権教育に活用した」3.9%「地区別懇談会の資料にした」3.9%「読んだが活用していない」42.3%であり、約半数の市民が読んでいない状況にはなっている。第21号についてはすでに地区懇談会で活用されている例が出てきている。	市民意識調査からは読んではいるが、研修等にはあまり活用されていないという課題が見てとれる。内容を研修等に活用しやすいものに工夫し、地区別懇談会の説明会ではより具体的な活用方法の説明をする。このことで、研修での活用の場を増やす。	継続	修正なし	人権意識を高め、集会により交流や連携を図る。紙面により効果的・効率的な啓発を図る。	人権施策推進課
52	人権一般	議員人権問題研修事業	人権問題研修を開催するとともに、各種研修会への参加を要請する。	人権研修を年2回開催(うち1回は湖南地区市議会議長会主催)する。	○野洲市議会議員人権研修会 ・令和7年1月21日 ・「知的障がい・発達障がいのこと 疑似体験をとおして知ろう!」 ・講師:(公社)滋賀県手をつなぐ育成会 びわこ★めだか隊 ・参加議員16人(欠席届1人)、受講後に研修レポート提出。 ○湖南地区(四市)市議会議長会議員研修会 ・令和6年11月15日、野洲市 ・「LGBTとジェンダー、セクシュアリティを巡る人権課題」 ・講師:仲間しゅん氏(弁護士) ・参加議員15人(欠席届2人)	市議会主催の議員研修会では、議員提案による研修テーマで実施し、事後研修としてレポートを提出し、研修をふまえて人権意識を深めることができた。 湖南地区の研修会では、多数の議員が参加し、LGBTとジェンダー、セクシュアリティの人権課題について理解を深めることができた。	湖南地区の研修会は、事由がない限り議員全員が参加して研修を受講し、参加率の課題は改善している。 人権をめぐる課題は多様化しており、今後も様々なテーマで研修を重ねていく必要がある。	継続	修正なし	市議会では、人権を尊重し責任ある活動を行っていくことで、「開かれた信頼される議会の実現」につながることから、引き続き研修会を開催する。	議会事務局

第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画

No.	分類	第4次実施計画				令和6年度事業実績		令和7年度計画		担当課		
		事業名	事業の概要	令和3年度計画(初年度)	令和6年度に計画修正後	実績(令和6年度)	令和6年度実績(事業)からみる成果	令和6年度実績(事業)からみる課題	令和7年度(5年目)(継続・変更等)		令和6年度実績の課題に伴う令和7年度計画の修正(有・無) ※「有」の場合は具体的内容を記載！	第4次事業計画終了時点での到達目標
53	人権一般	農業委員人権問題研修事業	人権問題研修を開催するとともに、各種研修会への参加を要請する。	年一回以上、人権研修を開催するとともに市民のつどいはじめとする各種研修会への参加を要請していく。 ※修正後		農業委員会総会終了後、人権研修会を実施した。参加人数は農業委員26人中24人が参加し、計画の8割を上回る9割以上の参加であった。	総会終了後実施することにより、高い参加率となった。職員の自己啓発向上にも繋がった。なお、各種研修会等の参加状況については、確認ができていない。	総会を欠席された農業委員への啓発を、研修資料の送付としたが、どの程度理解されたかは不明である。	継続	修正なし	農業委員会主催の人権研修会への参加率を8割以上の他、一人一回以上市民のつどいはじめとする各種研修会(含:自己啓発)への全委員の7割以上参加する。	農業委員会事務局
54	人権一般	企業人権啓発推進協議会育成事業	企業人推協の組織を強化し、協議会の研修会及び企業の加盟促進を行う。	・協議会への啓発経費補助 ・協議会の研修会の実施および新規加盟促進		野洲市企業人権啓発推進協議会事業概要 研修事業は当協議会主催・共催の研修会は年間8回の研修会が実施した。 交流事業14の外部研修会等に参加した。 啓発事業は15件の啓発活動を実施しました。今年度は初めて市内事業所に対する「人権に関する企業・事業所アンケート調査」を実施した。人権啓発冊子については事業所内での啓発に役立てていただけるよう、年間を通じて4部の人権啓発冊子を配布した。 人権啓発DVDは新規に2本取得し会員事業所に貸出した。 会員数は2事業所が新規加入となったものの、2事業所が事業廃止で退会。	野洲市企業人権啓発推進協議会 事業総括 1事業活動 事業活動全体の評価として、事業活動・交流活動・啓発活動において年度当初の事業計画の各項目は概ね達成できたことと、新たな事業も展開することができ令和5年度の活動に比して活動内容は増大した。 2研修事業 研修事業については主催研修会の実施回数が9回となり前年度に比べて1件増加した。これに伴い研修会の総参加者は353人と過去のピークを示し、参加事業所数も253事業所とコロナ禍以前の水準に回復した。また、1回あたりの研修会参加人数は44.12人、31.6事業所となり参加人数・参加事業所数とも過去最高となった。過去のコロナ禍の中においても研修会の参加者・参加事業所は大幅に減少することなく推移したことで、研修会参加事業所の人権啓発意識は引き続いて向上しているものと考えられる。研修会参加者から希望する研修会テーマについては過去最大の86件の多様な研修会テーマの提案をいただいた。今後、可能な限り取り上げていく。 3交流事業 交流事業においては、国・県・野洲市および関係団体の研修会等への事業所の参加及び参加人数が99名と過去最高となった。会員事業所においては積極的に外部研修会への参加を示された結果となった。 4啓発事業 啓発事業においては前年度に引き続き事業所内の人権研修・啓発に支援を行うべく積極的に進めた。15件の啓発活動を実施した。新規の啓発事業として今年度は初めて市内事業所に対する「人権に関する企業・事業所アンケート調査」を実施しアンケート結果を会員事業所に報告し啓発活動に利用いただいた。 今年度の事業活動の概要は広報誌「人ちゃん権ちゃん」より第30・31号に掲載した。当協議会が発行する広報誌は1年間の事業活動を伝えるだけでなく、会員事業所に対して社内での啓発に利用いただく意味合いで編集を行っており、事業内容を詳細に伝える人権啓発冊子として社内啓発に利用いただく目的をもって制作した。	2研修事業 研修会参加者・参加事業所は過去最高となったものの、研修会参加事業所は78事業所と全事業所の50%に留まっている。不参加の事業所においても、社内で研修会実施や各種啓発を行っている事業所もあり、社内の従業員人権研修の一環として研修会を位置付け従業員の参加を奨励する。また研修会の実施方法については、研修会テーマの吟味(事業所に必要な人権課題)についてを行うとともに、研修会周知の方法を現在のFAXでの周知以外にメール等を併用し、より詳細に具体的に周知を行う。 当協議会は現在まで研修講師との対面集合研修(リアル研修)で研修会を実施しているが、会員事業所からはネット開催の要望もあることから、今後はオンラインネット開催とリアル開催の両方を組み合わせたハイブリッド型開催を検討していく。 3交流事業 外部研修会の実施月が下期に集中(12件)したことにより参加者が分散したことも事実であり野洲市主催の外部研修会については上期・下期に均等に開催するように求めていく。	継続	修正なし	企業活動において同和問題をはじめとする様々な人権課題について研修実施を配信し、企業自らが主体的に人権尊重の視点をももとした活動の推進を図るため、継続的な支援を行う。	地域経済振興課
55	人権一般	人権施策審議会	実施計画の進捗状況について、定期的成果と課題を把握し、審議会の答申・提言や意見具申などの審議に積極的に取り組む。	人権施策審議会を開催する。 また、必要に応じて審議会内に部会等を設置し開催する。		人権施策審議会を8月と3月の2回実施。 (第1回) 8/23 【議題】 ・令和5年度事業実績および令和6年度事業計画について (第2回) 3/19 【議題】 ・第5次野洲市人権施策基本計画策定の考え方(案)について ・人権問題に関する市民意識調査の結果について	人権施策実施計画の実績及び年次計画、また昨年度実施した市民意識調査結果について審議をいただき、今後の人権施策のあり方(第5次計画策定)について委員から多くの意見をいただくことができた。また、市内で発生している差別事象・事件について現状報告し、差別の実態について情報共有することができた。	計画策定にかかる重要な案件を審議会に諮るため、事前到人権尊重のまちづくり推進本部会議を開催し、庁内での情報連携と取り組むべき方向性について協議・確認が必要である。	継続	修正なし	第4次実施計画の進捗状況や市民意識調査結果について審議を行い、第5次野洲市人権施策基本計画を策定する。	人権施策推進課
56	人権一般	野洲市人権施策基本計画	野洲市人権施策基本計画、同実施計画に基づいた総合的な取組を推進していく。 目的達成のため、人権尊重のまちづくり推進本部会議を開催し、同基本計画・実施計画の進行管理、連絡調整を行う。	野洲市人権施策基本計画、同実施計画の進捗管理。 目的達成のため、人権尊重のまちづくり推進本部会議を開催し、同基本計画・実施計画の進行管理、連絡調整を行う。		年度当初、人権施策実施計画に基づき関係課から事業実績および成果と課題の確認を行った。人権尊重のまちづくり推進本部幹事会議、本部会議は開催していない。	人権尊重のまちづくり推進本部幹事会議、本部会議は実施しなかったものの各関係課に計画の実績と進捗状況の確認を行い、審議会での協議資料として提出することができた。	人権施策基本計画、同実施計画に基づいた総合的な取組を推進し早期に目的を達成するためには、人権尊重のまちづくり推進本部会議を開催し、同基本計画・実施計画の進行管理、連絡調整など組織的に対応する必要がある。	継続	修正なし	野洲市人権施策基本計画、同実施計画に基づいて総合的に取り組む。	人権施策推進課
57	人権一般	市民意識調査業務	本市が実施する人権問題の解決に向けた啓発効果等を把握し、客観的データに基づいた総合的、計画的な教育、啓発を展開するため、令和6年度に市民意識調査と併せて職員意識調査を実施する。	意識調査実施のための、内容等を検討する。		【市民意識調査】 市民意識調査の内容等について関係課協議を重ね、8月の人権施策審議会と審議員より意見をいただき、令和6年10月に市内18歳以上の男女各500名を対象に意識調査を実施した。回収率は35.7%であった。 【職員意識調査】 調査対象:正規職員 配布数:464名 調査方法:グループウェアのアンケート機能を使用したオンラインアンケート調査 調査期間:令和7年3月7日～3月21日	【市民意識調査】 スケジュールどおり意識調査を実施・回収し、調査結果を取りまとめることができた。前回調査と比較して、大きな変化はないものの全体的に差別意識については改善の傾向がみられた。 【職員意識調査】 回答数:193名 回答率:41.6%	【市民意識調査】 調査結果についてデータを取りまとめることはできたものの、結果に伴う考察や課題分析までには至らなかった。 【職員意識調査】 アンケート調査を行った結果、人権に関する職員の意識が把握できた一方で、法制度の理解やことばの意味等知識の習得が十分でない等の課題があることが判明した。これらの結果を踏まえて、職員研修の実施を検討していく。 設問について、設問数が多く、また回答者に対し配慮が必要な項目もあるため、次回調査時には設問内容を再度見直す必要がある。	【市民意識調査】 次回令和11年度 【職員意識調査】 次回令和11年度	修正なし	【市民意識調査】 人権問題に関する市民意識調査の統計結果を元に、今後の教育・啓発のあり方について検討し活かす。 【職員意識調査】 調査結果を踏まえて、課題に対する職員研修等を検討する。	人権施策推進課 人事課